

多国籍大企業の利潤第一主義で「成長戦略」を描いた中部経済連合会の「経済再生提言」

中部経済連合会は2月1日、国と中部地方の経済再生を目指すとして「経済再生の目標像とシナリオ 経済危機の教訓を活かして」と題した「提言」を発表しました。

この「提言」は、中部財界が経済危機をどうとらえ、こんごう対応しようとしているか、その目標像とシナリオを提示したものです。しかし、誰のために、どのように経済危機の教訓を生かすのか、という角度からみると看過できない問題点が各所にみられます。その主な特徴を紹介します。

最大の問題点は、日本の多国籍大企業の利潤第一主義こそ今日の経済危機の中心的な原因であるにもかかわらず、多国籍大企業の成長戦略こそ、日本と中部経済の目標像にすえられるべきであるという「提言」の基本的な観点です。

「経済危機の教訓を活かして」という主題にもかかわらず、経済危機やデフレの原因をまともに分析しないために、「提言」の中心的な内容は、第一に、デフレにますます落ち込んでいかざるをえない「デフレ脱却」戦略であり、第二に、生産の海外移転による企業内国際分業戦略、国内では雇用の不安定化と下請単価の切り捨てによるコストダウン戦略であり、第三には、個人金融資産の国際的財テク戦略となっています。

経済危機の原因をまともに分析していない

「提言」では先ず、「今回の経済危機」で「何が問題であったか」として、「本質面」では「経常収支の赤字国と」「経常収支の黒字国の二分された構造は国際バランスの中で永続するはずはなく、修正のきっかけをたまたま今回の金融危機が作った」としています。経済危機の原因をアメリカの「過剰消費」による「経常収支の赤字」にもとめるという主張です。しかし、アメリカは一方では「貧困大国」であり、また、海外での過剰生産（過少消費）抜きにアメリカの「過剰消費」を論じることはできません。世界的な規模で展開されてきた「生産と消費の矛盾」こそがアメリカで噴出したのです。

今日の経済危機は、そもそも単なる金融危機ではありません。日本共産党の第25回党大会決議は、「日本経済が、今日の経済危機から抜け出し、家計・内需主導で安定的に成長するうえでも、最も合理的な方策」について、以下のように分析しています。

「今日の世界経済危機は、『金融危機と過剰生産恐慌の結合』という性格をもっています。日本で起こっていることも『過剰生産恐慌』にはかならない。この10年余で、雇用者報酬が大幅に落ち込む一方、大企業の内部留保は急増した。大企業が利益をあげても、勤労者に還元されず、巨額の内部留保として蓄積された」

「このことが、家計・内需をやせ細らせ、日本経済を外需頼みの脆弱な経済にする結果となった。：大企業が蓄積した過度の内部留保を、雇用や中小企業、社会に還元させる政策への転換が必要である」

自然現象で日本の国内需要がなくなったわけではありません。アメリカの過剰消費をあてにした極端な外需・輸出依存に陥っていた日本だからこそ、内需をないがしろにしている、経済危機の傷跡が大きくなったのです。しかも、内需の弱体

化の要因として、雇用の悪化や所得減少があることは多くの論者が指摘するところですが。

ところが、この「提言」では、「内需の力のひ弱さ」の「主たる要因」は、「人口減少や少子高齢化による消費力の減退、社会保障の不備など将来不安の差し控え」及び、「需要側のニーズの変化に供給側が応じきれっていない」からだ、として、「生産を増加させようとすれば、国内需要のテコ入れが必要である」とのべています。

このような「内需の力のひ弱さの原因は、消費力の減退である」という「分析」では、堂々巡りの議論をしているにすぎず、根本原因がなんであるかさっぱり明らかになりません。

これでは、需要が減退した理由、個人消費が減退した真の原因―つまり、大企業が、雇用や賃金を切りすて、下請単価を切り下げて、過度に内部留保を拡大したこと―をおおいかくす役割を果たすだけであり、経済危機から脱却するまともな「処方箋」が出るわけがありません。

「デフレ脱却」と言いながらデフレ推進

「提言」では具体的な内容として第一に、消費力が減退したから、「需要の人為的な創造が必要である」として、日本経済の「概ね3年先までの短期の目標」として、「デフレ脱却」という目標を掲げます。

「『デフレ』の根本原因は需要不足」（白川日本銀行総裁）であるなら、それを招いた原因は何でしょうか。

いま個人消費が低迷する中で、大企業はさらに生産費用を切り下げようとしています。トヨタ自動車は、減産の中でも激しい下請単価切り下げをすすめています。財界は不況を口実に労働者の賃金を抑え込もうとしています。完全失業率も高止まりしたままです。雇用と家計の状況は悪化するばかりです。結局、大企業の賃金抑制、コスト削減路線では消費はいつそう冷え込みをもたらすだけなのです。需要不足の中心的要因はここにこそあります。

およそ200兆円もためこまれた大企業の内部留保の一部を取り崩すだけで非正規労働者の正社員化は可能であり、下請単価の引き上げも十分できます。デフレの原因をつくってきた大企業が、デフレ脱却にむけて、内部留保を国民に還元することこそ、社会的責任を果たすことであり、それは大企業にとってもプラスになることです。

ところがこの「提言」では、「デフレ脱却」の実現のために、従来から主張していた大企業にとって都合が良いだけの、許認可手続きや都市再生などの「規制緩和策」や農業分野への参入障壁の低減、介護・環境などニューニーズ市場の開拓とともに、新しく、既設住宅の耐震基準を義務的に適用して工事需要をうみ出したり、消費税率の引き上げを予告して購買需要を喚起する、などを提言しています。

デフレの真の原因にメスを入れない、自分たちに都合が良いだけのこうした提案では、結局、デフレを解消することにならないことは明らかです。だいたい、これらの諸策が個人消費の拡大、雇用と家計を温めることにどのようにつながるのでしょうか、明らかではありません。（裏面へ続く）

しかも、義務的な耐震基準を設けて強制的に工事需要をつくつたり、消費税の税率引き上げ予告による需要喚起などという提案は、経済危機によって、国民が塗炭の苦しみをなめている事態に追い打ちをかける提案でしかなく、むしろ、個人消費をさらに減退させ、経済危機をさらに悪化させる最悪の方策でしかありません。

そうではなく、経済危機で苦難を受けている国民の雇用や暮らしを、いかにして救援するか、いかにして生活を安定・向上させるか、ここに最優先に国の経済政策の重点をおくことで、日本経済の再生、発展をはかるべきです。

消費税の税率引き上げではなく、逆に引き下げ・廃止をめざすべきであり、工事需要を生み出すには国民に負担を押し付けるやり方ではなく、むしろ住宅リフォームへの助成制度などくらし支援の仕事確保策を抜本的に充実すべきです。

デフレ脱却の根本施策としては、とくに賃金の引き上げ、下請単価の引き上げ、社会保障の抜本的改善こそが、進められなければならないと思います。

そのために、大企業の賃金抑制、コスト削減路線や、政府の社会保障予算削減路線を転換することが必要です。毎年2200億円削減の社会保障削減路線が、国民の生活不安を膨れあがらせてきました。この「傷跡」を元に戻すことが急務です。

後期高齢者医療制度の撤廃、医療費窓口負担の軽減、障害者自立支援法の「応益負担」の撤廃、生活保護の老齢加算の復活などに、いますぐとりくむことです。そうすれば国民への強力なメッセージとなります。

しかし「提言」は、このおおもとの「肝心要」のことにまったく言及しておらず、むしろデフレ・スパイラルを激化させる道へのシナリオを描いているのです。

外需頼みの輸出拡大、成長のため競争促進

第二に「提言」では、日本経済の目標像として、「内需だけでは経済成長に限り」があり、「世界の成長力の取り込み」のため「輸出の拡大が重要」であるとして、「内需重視か外需重視か」ではなく「外需からの所得をテコにした内需の活性化という関連付けが必要」であると強調。さらに、「メイドバイジャパン」の海外での販売利益の国内への還流、対日直接投資の呼び込みをうたっています。

そのために、「成長のための競争促進」、つまり、コストダウンの強制、雇用の不安定化と下請単価切り捨てを事実上すすめることや、さらにご丁寧に「競争に敗れた者（倒産者、廃業者、失業者など）のためにセーフティネットの充実」までうたっています。中部経済の目標像でも、「規模の大小を問わず輸出を含めた海外進出を一層拡大すべき」としています。一言で言えば、さらなる徹底した外需依存、輸出拡大路線を、日本経済の「目標像」にしようというのです。

しかし、第一に、国内市場は限りがあるから外需拡大を、と決めつけた「提言」には、国内での仕事と雇用・賃金を破壊し、最終消費需要を削ることによって、資本の蓄積を拡充してきた財界自らのこれまでの戦略への反省はまったくありません。

それどころか、競争の激化による倒産や廃業、失業の増大を前提にしたセーフティネットまで提案するとは何事でしょうか。これでは、雇用はますます不安定となり、暮らしは破壊され、中小企業の廃業は続出、地域経済は崩壊するなど、日本経済は疲弊の一途をたどるだけです。

そうではなく、大企業の内部留保を国民に還元し、文字通り内需主導の経済への転換、雇用と地域経済を振興することを基本にした内需拡大こそがすすめられるべきです。地域では、小

規模工事登録制度や住宅リフォーム助成制度の拡充などの仕事確保策が重要です。

第二に、この「提言」には、木材や食料などの国内資源の活用という見地はまったく見られず、大企業の外需依存による原・燃料の大規模な輸入という問題は軽視されています。国内資源を活用する産業政策に転換し、中部地方の伝統産業・地場産業、商店街、地域産業や農林漁業を振興するという観点で、いまこそ求められています。

第三に、モノづくり下請中小企業支援の視点がありません。モノづくりの基盤技術は、下請中小企業の複雑な分業関係に依拠しています。この中小企業の集積構造を壊すことは、日本の製造業の技術力を空洞化することに直結します。町工場のものづくりの技術力をまもる支援策が必要です。日本共産党は、町工場の家賃や機械リース代などの固定費への助成や休業補償などで、営業が継続できるようにすることを提案しています。

また、地域の町工場の製造業者が試作品の開発や販路拡大などすすめるさいに経費を助成するなど、中小企業への直接支援こそがいま切実に求められています。

個人的金融資産の国際的財テクのススメ

「提言」は、個人金融資産を活用した国際的な財テクのススメを説いています。1400兆円にもなるとされる国内の個人金融資産を活用する仕組みをつくることや、海外投資をおこなうとしています。

しかし今日の経済危機の中でもっとも直接的な打撃をこうむつたのは、ほかならぬこの金融資産投資です。余剰資金の金融資産投資により本業以上に金融から収益をもとめる構造の拡大は、投機的金融の影響を受け、経済の不安定化を膨張させるだけだということは、経済危機からくみ取るべき中心的な教訓の一つです。

しかも、世界金融危機は終結していません。昨年11月のドバイ・ショック、今年2月のギリシャ・ショックなど、国際金融市場は不安定そのものです。欧州での経済危機の恐れに加え、新興国では株式バブルがおき、商品バブルも激化しています。こんな国際経済のただ中で個人金融資産による財テクをすすめるのはあまりにも無責任といわねばなりません。

あくまで多国籍大企業のための目標像

この「提言」は、経済危機からの脱却を目指して、昨年9月から中経連の「経済政策委員会」（委員長、神尾隆・トヨタ自動車相談役）でとりまとめてきたものです。しかし、大企業の社会的責任が鋭く問われているにもかかわらず、雇用をどれだけ増やすのか、中小企業の仕事をどう確保するのか、具体的な提案はまったくなく、トヨタなど世界的な大企業が社会に果たすべき責任の自覚はまったくありません。

結局、中経連の「目標像」は、製造業の雇用の7割以上を担う中小企業集積の再生戦略や、農林漁業の再生戦略を置き忘れた、日本型多国籍企業のための目標像となっています。その「シナリオ」の向こうには、アメリカがその道を歩んだような製造業大企業の空洞化と日本のモノづくり基盤の崩壊が懸念され、製造業大企業と下請中小企業群が集積する中部経済こそ最も大きな打撃をこうむる危険性があります。

経済危機打開のためには、こうした利潤第一主義の大企業の「成長戦略」支援ではなく、暮らしと福祉最優先の政治への転換、雇用と所得の安定化、中小企業の仕事確保、農林漁業の再建などで、国民の生活を豊かにし内需を活性化していく「ルールある経済社会」を実現していくことが必要です。